



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	213,678	3.2	2,861	△13.7	3,079	△14.7	1,726	△15.0
25年3月期	207,009	1.4	3,314	△43.9	3,607	△41.1	2,029	△48.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,270百万円 (△24.1%) 25年3月期 2,991百万円 (△36.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.29	—	2.5	2.5	1.3
25年3月期	15.63	—	3.0	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △73百万円 25年3月期 △37百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	120,693	68,576	55.5	515.78
25年3月期	122,848	70,112	55.8	527.71

(参考) 自己資本 26年3月期 66,991百万円 25年3月期 68,551百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,676	△3,035	△3,573	14,897
25年3月期	7,751	△5,526	△3,691	10,827

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,039	51.2	1.5
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	909	52.7	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		52.0	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.7	1,200	5.2	1,350	1.9	600	2.2	4.62
通期	220,000	3.0	3,500	22.3	3,800	23.4	1,750	1.4	13.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	132,527,909 株	25年3月期	132,527,909 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,643,785 株	25年3月期	2,623,779 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	129,898,349 株	25年3月期	129,905,625 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	153,048	2.3	1,487	△37.0	2,284	△56.0	1,274	△67.2
25年3月期	149,535	△2.4	2,362	△39.2	5,188	16.8	3,889	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.81	—
25年3月期	29.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	103,974	65,388	65,388	62.9	62.9	503.44	503.44	
25年3月期	105,130	64,688	64,688	61.5	61.5	497.97	497.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 65,388百万円 25年3月期 64,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などから、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなかで景気回復の基調が見られましたが、個人消費におきましては、消費税増税に伴う可処分所得の減少に対する懸念は依然として根強く、食料品や生活用品等の日常的な消費は引き続き楽観視できない状況のまま推移いたしました。

加工食品事業におきましては、円安に伴う原材料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから引き続き厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉・豚肉において供給量が減少し、相場は堅調に推移しました。また、新興国からの買付等により、輸入原料においては仕入価格が尚一層上昇するなど依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.2%増の2,136億78百万円、営業利益は前年同期比13.7%減の28億61百万円、経常利益は同14.7%減の30億79百万円、当期純利益は同15.0%減の17億26百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	148,904	150,193	1,289 (0.9%)	3,221	2,599	△ 621 (△19.3%)
食肉事業	57,718	63,119	5,401 (9.4%)	△ 83	61	145 (-)
その他	386	365	△ 21 (△5.5%)	177	200	23 (13.2%)
合計	207,009	213,678	6,669 (3.2%)	3,314	2,861	△ 452 (△13.7%)

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	87,756	89,540	1,784 (2.0%)
調理加工食品	61,147	60,652	△ 495 (△0.8%)

## ①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、2013年モンドセレクション食品部門において5度目の最高金賞を受賞しました主力ブランド「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、積極的な売上拡大に努めました。また、2014年ソチオリンピック日本代表選手団を応援する「がんばれ！ニッポン！スマイルキャンペーン」などの販売促進キャンペーンを実施し売り場の活性化を図りました。中元・歳暮ギフトにつきましても、主力ブランドの「王覇」「煌彩」シリーズを中心に、新商品を投入しさらなる内容の充実を図りましたことなどから、当部門の売上高は、前年同期比2.0%の増収となりました。

調理加工食品部門では、「ごま豆乳スンドゥブ」を投入し豊富なラインナップを取り揃えることなどにより、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズの売上高は堅調に推移しました。また、51種類のスパイスを独自にブレンドし風味豊かに仕上げた「ビストロ倶楽部ビーフカレー」や、電子レンジで温めるだけで簡単に焼き餃子を楽しめる「宇都宮焼餃子」などの新商品の投入により、積極的な売上拡大に努めました。デザート的主力商品であります「SWEET CAFE」シリーズは、季節感溢れる限定パッケージの採用などにより積極的な販売促進を図りました。しかしながら、当部門の売上高はコンビニエンスストア向けの商品が低調に推移しましたことなどから、前年同期比0.8%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.9%増の1,501億93百万円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの原材料及び燃料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから前年同期比19.3%減の25億99百万円となりました。

## ②食肉事業

豚肉につきましては、国産豚肉の売上拡大に努めました結果、売上高は伸長しましたが、供給量の減少による相場の高騰から、仕入コストが上昇するなど厳しい環境で推移しました。牛肉につきましては、販売価格の緩やかな上昇など回復傾向のなか、国産牛肉並びに米国産牛肉の売上拡大に努めました結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比9.4%増の631億19百万円となりました。営業利益は、61百万円の黒字となりました。

## ③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比5.5%減の3億65百万円、営業利益は前年同期比13.2%増の2億円となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税等による消費減退の懸念や、価格競争の激化、為替等の影響などにより原材料及び燃料価格の上昇が見込まれるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指してまいります。また、平成26年4月を起点とする「中期三ヵ年計画」の推進により、業績向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,200億円（前年同期比3.0%増）、営業利益35億円（同22.3%増）、経常利益38億円（同23.4%増）、当期純利益17億50百万円（同1.4%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	122,848	120,693	△2,154
純 資 産	70,112	68,576	△1,535
自 己 資 本 比 率	55.8%	55.5%	△0.3%
1 株 当 た り 純 資 産	527円71銭	515円78銭	△11円93銭

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が18億48百万円減少、原材料及び貯蔵品が12億37百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億54百万円減少し、1,206億93百万円となりました。

負債は、退職給付に関する会計基準の改正による退職給付に係る負債30億17百万円の計上がありました。有利子負債が16億18百万円、繰延税金負債が6億50百万円、退職給付引当金8億52百万円などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、521億17百万円となりました。

純資産は、当期純利益17億26百万円を計上しましたが、退職給付に係る調整累計額の計上などにより、その他包括利益累計額が22億41百万円減少したことや、剰余金の配当金10億39百万円の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、685億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、55.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751	10,676	2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	△3,035	2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△3,573	118
現金及び現金同等物の増減額	△1,468	4,070	5,538
現金及び現金同等物期末残高	10,827	14,897	4,070

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権、たな卸資産の減少による増加要因などから106億76百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、30億35百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、35億73百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40億70百万円増加し、148億97百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	54.1 %	53.7 %	55.8 %	55.5 %
時価ベースの自己資本比率	29.1 %	33.5 %	33.0 %	32.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3 年	2.7 年	2.6 年	1.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0 倍	20.6 倍	24.4 倍	38.9 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、前期実績から1円減配の1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成26年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロ等の発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理

体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

## ③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

## ④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥退職給付債務のリスク

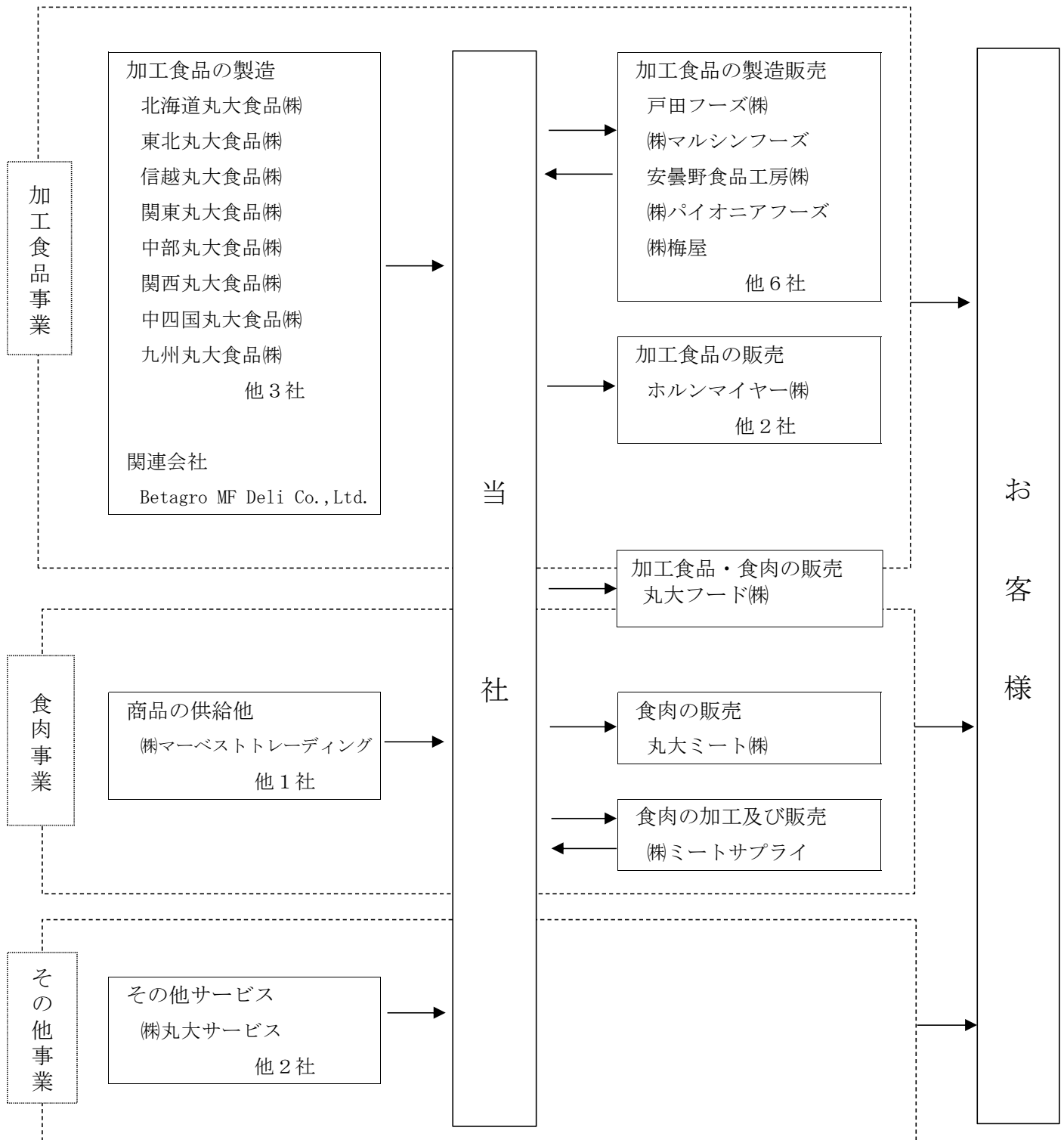
当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社33社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月を起点とする「中期三ヵ年計画」を策定しております。具体的には、以下の5つの方針を設定し、グループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①基盤事業の強化
- ②多角化戦略の推進
- ③ローコスト経営の促進
- ④社会的責任の遂行
- ⑤人材の育成

本計画の遂行により、連結売上高を2,500億円に成長させることを目標としております。また、収益性の目標として、連結の営業利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造や流通業界の変化による企業間競争の激化、円安等に伴う輸入原材料価格の高騰及びエネルギーコストの上昇や、消費税増税による景気の後退懸念など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,064	14,897
受取手形及び売掛金	24,994	23,145
商品及び製品	7,044	7,468
仕掛品	743	773
原材料及び貯蔵品	6,657	5,419
繰延税金資産	1,146	1,124
その他	1,105	798
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	52,695	53,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	47,448
減価償却累計額	△31,819	△32,886
建物及び構築物(純額)	15,313	14,562
機械装置及び運搬具	48,307	49,416
減価償却累計額	△36,994	△38,271
機械装置及び運搬具(純額)	11,313	11,145
工具、器具及び備品	4,833	4,501
減価償却累計額	△3,394	△3,080
工具、器具及び備品(純額)	1,438	1,420
土地	18,834	18,748
リース資産	6,668	6,449
減価償却累計額	△3,423	△3,177
リース資産(純額)	3,244	3,272
建設仮勘定	317	690
有形固定資産合計	50,462	49,839
無形固定資産		
投資その他の資産	1,625	1,290
投資有価証券	10,733	10,984
関係会社株式	100	39
長期貸付金	190	172
繰延税金資産	69	79
その他	7,379	5,117
貸倒引当金	△408	△396
投資その他の資産合計	18,064	15,997
固定資産合計	70,152	67,127
資産合計	122,848	120,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,907	19,547
短期借入金	7,861	7,276
1年内返済予定の長期借入金	2,499	2,990
リース債務	804	778
未払金	6,111	5,505
未払法人税等	303	1,045
未払消費税等	226	429
賞与引当金	1,081	1,043
その他	1,806	1,405
流動負債合計	40,602	40,021
固定負債		
長期借入金	6,519	4,972
リース債務	2,555	2,604
繰延税金負債	1,685	1,034
退職給付引当金	852	—
退職給付に係る負債	—	3,017
その他	520	466
固定負債合計	12,133	12,095
負債合計	52,736	52,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,031	38,718
自己株式	△698	△704
株主資本合計	65,735	66,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	3,417
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△124	△106
退職給付に係る調整累計額	—	△2,736
その他の包括利益累計額合計	2,816	575
少数株主持分	1,560	1,585
純資産合計	70,112	68,576
負債純資産合計	122,848	120,693

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	207,009	213,678
売上原価	156,541	163,987
売上総利益	50,468	49,690
販売費及び一般管理費	47,153	46,829
営業利益	3,314	2,861
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	276	283
不動産賃貸料	182	194
受取補償金	112	—
その他	419	380
営業外収益合計	1,018	883
営業外費用		
支払利息	319	274
持分法による投資損失	37	73
その他	368	317
営業外費用合計	725	666
経常利益	3,607	3,079
特別利益		
固定資産処分益	57	77
投資有価証券売却益	1	460
特別利益合計	59	538
特別損失		
固定資産処分損	328	136
減損損失	150	247
特別退職金	207	181
投資有価証券評価損	—	11
製品自主回収関連費用	213	—
たな卸資産処分損	36	—
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	960	577
税金等調整前当期純利益	2,706	3,039
法人税、住民税及び事業税	662	1,137
法人税等調整額	△35	128
法人税等合計	626	1,265
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	1,774
少数株主利益	49	48
当期純利益	2,029	1,726

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,079	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	477
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	△27	4
持分法適用会社に対する持分相当額	18	13
その他の包括利益合計	912	495
包括利益	2,991	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	2,221
少数株主に係る包括利益	49	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	37,171	△697	64,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
当期純利益			2,029		2,029
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	860	△0	860
当期末残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,001	17	△114	－	1,904	1,529	68,309
当期変動額							
剰余金の配当							△1,169
当期純利益							2,029
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	939	△17	△9	－	912	30	942
当期変動額合計	939	△17	△9	－	912	30	1,802
当期末残高	2,940	0	△124	－	2,816	1,560	70,112

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	686	△6	680
当期末残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,940	0	△124	－	2,816	1,560	70,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
当期純利益							1,726
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△2,216
当期変動額合計	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△1,535
当期末残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,706	3,039
減価償却費	5,906	5,608
減損損失	150	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△667
受取利息及び受取配当金	△304	△308
支払利息	319	274
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	△460
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
固定資産処分損益 (△は益)	270	59
売上債権の増減額 (△は増加)	238	1,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536	808
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	203
その他	△495	△117
小計	8,283	10,980
利息及び配当金の受取額	322	307
利息の支払額	△318	△274
法人税等の支払額	△536	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751	10,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△37	△30
投資有価証券の売却による収入	20	883
固定資産の取得による支出	△5,658	△4,717
固定資産の売却による収入	300	771
その他	△150	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	△3,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610	△634
長期借入れによる収入	3,694	1,459
長期借入金の返済による支出	△4,542	△2,515
リース債務の返済による支出	△1,044	△818
配当金の支払額	△1,169	△1,039
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,691	△3,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468	4,070
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	10,827
現金及び現金同等物の期末残高	10,827	14,897

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## a. 連結子会社の数

33社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、戸田フーズ(株)、(株)マルシンフーズ、安曇野食品工房(株)

当連結会計年度において、連結子会社のうち、宮崎高原ファーム(株)は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。その結果、連結子会社数が1社減少しております。

## b. 非連結子会社

該当事項はありません。

## ② 持分法の適用に関する事項

## a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

## b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

## c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

- ・たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

c. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
  - ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ・ヘッジ方針
  - 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
  - ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
  - デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

#### f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### h. その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ・連結納税制度の適用
  - 連結納税制度を適用しております。

### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### ① 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,017百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,736百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は21.07円減少しております。

## ② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた406百万円は、「持分法による投資損失」37百万円、「その他」368百万円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	912	964
機械装置及び運搬具	180	143
土地	299	488
合計	1,391	1,596

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250	300
1年内返済予定の長期借入金	357	369
長期借入金	1,354	1,093
合計	1,961	1,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,621	2	—	2,623

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,623	20	—	2,643

(注) 自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,064	14,897
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 237	—
現金及び現金同等物	10,827	14,897

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	148,904	57,718	206,622	386	207,009	-	207,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,155	1,155	△1,155	-
計	148,904	57,718	206,622	1,542	208,165	△1,155	207,009
セグメント利益又は 損失(△)	3,221	△83	3,137	177	3,314	-	3,314
セグメント資産	78,249	15,002	93,252	425	93,678	29,169	122,848
その他の項目							
減価償却費	5,497	386	5,883	22	5,906	-	5,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,524	250	5,775	12	5,787	31	5,819

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,169百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,193	63,119	213,313	365	213,678	-	213,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,058	1,058	△1,058	-
計	150,193	63,119	213,313	1,424	214,737	△1,058	213,678
セグメント利益	2,599	61	2,661	200	2,861	-	2,861
セグメント資産	71,937	15,838	87,776	418	88,194	32,498	120,693
その他の項目							
減価償却費	5,247	342	5,590	18	5,608	-	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,877	156	5,033	16	5,049	8	5,057

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額32,498百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	150	150

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失150百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	62	-	62	-	62	185	247

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失185百万円を計上しております。



## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	-	183	-	183	-	183
当期末残高	652	-	652	-	652	-	652

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	-	183	-	183	-	183
当期末残高	469	-	469	-	469	-	469

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	527.71 円	515.78 円
1株当たり当期純利益金額	15.63 円	13.29 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円	－ 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,029	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,029	1,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,905	129,898

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,112	68,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,560	1,585
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,560)	(1,585)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,551	66,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,904	129,884

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,992	9,116
受取手形	77	66
売掛金	19,070	18,376
商品及び製品	5,135	5,718
仕掛品	195	237
原材料及び貯蔵品	5,708	4,477
前渡金	74	149
前払費用	138	133
繰延税金資産	709	652
未収入金	1,047	887
関係会社短期貸付金	2,261	1,833
その他	169	177
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	41,558	41,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,249	32,366
減価償却累計額	△21,552	△22,203
建物(純額)	10,696	10,162
構築物	3,852	3,827
減価償却累計額	△3,136	△3,184
構築物(純額)	715	642
機械及び装置	38,229	39,511
減価償却累計額	△30,014	△31,020
機械及び装置(純額)	8,214	8,490
車両運搬具	446	429
減価償却累計額	△438	△422
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	3,841	3,530
減価償却累計額	△2,521	△2,234
工具、器具及び備品(純額)	1,320	1,296
土地	13,756	13,669
リース資産	4,760	4,010
減価償却累計額	△2,823	△2,411
リース資産(純額)	1,937	1,598
建設仮勘定	317	404
有形固定資産合計	36,966	36,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6	5
借地権	46	46
商標権	4	3
ソフトウェア	307	211
電話加入権	81	81
その他	2	2
無形固定資産合計	449	350
投資その他の資産		
投資有価証券	10,669	10,908
関係会社株式	4,125	4,125
出資金	144	141
関係会社出資金	4	64
長期貸付金	123	122
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,009	896
関係会社長期営業債権	580	591
破産更生債権等	58	46
長期前払費用	1,758	1,636
差入保証金	102	129
賃貸等不動産	19,250	17,211
減価償却累計額	△10,376	△9,098
賃貸等不動産(純額)	8,874	8,112
その他	258	322
貸倒引当金	△1,557	△1,560
投資その他の資産合計	26,156	25,541
固定資産合計	63,572	62,163
資産合計	105,130	103,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	73	104
買掛金	15,728	15,599
短期借入金	6,940	6,256
1年内返済予定の長期借入金	2,016	2,496
リース債務	584	521
未払金	4,823	4,043
未払費用	452	477
未払法人税等	210	808
未払消費税等	12	169
預り金	322	68
賞与引当金	579	550
設備関係支払手形	129	88
その他	10	14
流動負債合計	31,883	31,199
固定負債		
長期借入金	4,900	3,744
リース債務	1,440	1,232
繰延税金負債	1,755	2,016
関係会社事業損失引当金	27	15
その他	435	377
固定負債合計	8,558	7,386
負債合計	40,442	38,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	69	68
繰越利益剰余金	12,265	12,501
利益剰余金合計	34,060	34,296
自己株式	△698	△704
株主資本合計	61,764	61,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	3,394
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,924	3,394
純資産合計	64,688	65,388
負債純資産合計	105,130	103,974

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	149,535	153,048
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,940	4,951
当期製品製造原価	70,895	70,803
当期商品仕入高	43,670	48,004
合計	118,505	123,758
他勘定振替高	403	273
商品及び製品期末たな卸高	4,951	5,512
売上原価	113,151	117,972
売上総利益	36,384	35,075
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	34,022	33,588
営業利益	2,362	1,487
営業外収益		
受取利息	51	47
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,685	553
不動産賃貸料	634	628
その他	291	305
営業外収益合計	3,663	1,535
営業外費用		
支払利息	239	195
不動産賃貸費用	400	382
その他	197	161
営業外費用合計	837	739
経常利益	5,188	2,284
特別利益		
固定資産処分益	52	72
投資有価証券売却益	1	460
関係会社事業損失引当金戻入額	26	11
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	84	544
特別損失		
固定資産処分損	279	113
減損損失	150	185
関係会社投資損失	186	416
特別退職金	207	181
投資有価証券評価損	—	11
製品自主回収関連費用	208	—
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	1,057	908
税引前当期純利益	4,216	1,920
法人税、住民税及び事業税	246	500
法人税等調整額	81	145
法人税等合計	327	645
当期純利益	3,889	1,274

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	9,544	31,340
当期変動額								
剰余金の配当							△1,169	△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	—
当期純利益							3,889	3,889
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	2,720	2,719
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△697	59,045	1,992	17	2,010	61,055
当期変動額						
剰余金の配当		△1,169				△1,169
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益		3,889				3,889
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			931	△17	914	914
当期変動額合計	△0	2,719	931	△17	914	3,633
当期末残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060
当期変動額								
剰余金の配当							△1,039	△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	-
当期純利益							1,274	1,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	236	235
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	12,501	34,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688
当期変動額						
剰余金の配当		△1,039				△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益		1,274				1,274
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			470	0	470	470
当期変動額合計	△6	229	470	0	470	699
当期末残高	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 千葉 重好 (現 生産本部長)

取締役 吹上 渡 (現 執行役員 東日本統括営業部長)

② 退任取締役

井上 俊春

③ 再任補欠監査役候補

田渕 謙二 (現 弁護士)